

I 方針の基本的な考え方

1. 方針策定の背景

観光振興は、地域の活性化、歴史の再認識や文化の発展などに大きな意義がある。経済的な側面においては、関連する産業分野の裾野が広く、地域経済の発展に広く寄与することから、国も雇用創出や地域産業活性化などによる地方創生への主要な取り組みとして、観光振興を押し進めてきた。

2019年12月に発生した新型コロナウイルス感染症は、世界の人々の生活を大きく変え、インバウンド旅行者の消失や緊急事態宣言の発出等により、交通・宿泊をはじめとした観光関連産業はかつてない大打撃を蒙っている。

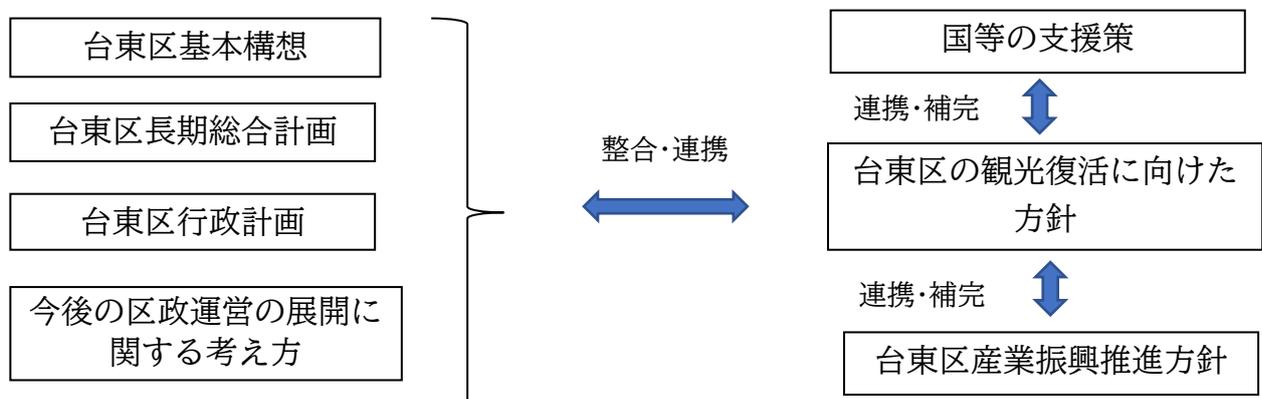
「令和2年台東区観光統計分析」においても、令和2年の本区の観光客数は1,631万人(内、外国人観光客数は145万人)と推計された。調査手法の変更により単純比較は出来ないものの、前回平成30年と比較すると、3,952万人の減(外国人観光客808万人の減)となっている。また令和2年の観光消費額は1,263億円となり、前回平成30年と比較すると3,751億円の減となるなど、本区の観光は厳しい状況にある。

2. 方針の位置づけ

台東区では、これまで観光ビジョン(平成13年)、新観光ビジョン(平成22年)、観光振興計画(平成28年)と、観光振興に係る計画を策定してきた。令和2年度末までを計画期間とする直近の観光振興計画は、訪日外国人旅行者6,000万人(*1)を目指す国の観光立国推進に沿ったものであり、各種イベント開催や海外シティセールスなど、現在のコロナ禍の状況においては実現が難しい事業も多く含まれていた。

本方針は、これまでの観光振興計画を見直し、本区の観光を復活させるため真に必要な施策を戦略的に体系化したものであり、感染状況の変化等に応じて適宜施策に修正を加えていく。当面は、本方針を観光施策の基本として、令和4年度に修正する台東区長期総合計画や、新たに策定する台東区行政計画において、観光の復活に向けた施策、事業を具現化していく。

(*1) 安倍内閣「明日の日本を支える観光ビジョン」2030年目標値



3. 施策展開の考え方

現在、新型コロナウイルス感染者数や国内外の旅行動向に関する予測を立てることは極めて困難であり、感染状況のレベルが後退することも考えられるため、感染状況に応じて、各レベルにおける取り組みを可能な限り前倒しで実施していく。

感染状況のレベルは、国の新型コロナウイルス感染症対策分科会が示す「新たなレベル分類(令和3年11月8日付)」並びに東京都の新型コロナウイルス感染症対策本部会議が示す「レベルごとに想定される措置(令和3年11月25日付)」を基準とし、新たな基準が示された場合には順次修正を行う。

【感染状況のレベル】

	新たなレベル分類	レベルごとに想定される措置	主力市場
感染収束 ↓	【レベル4】 「コロナ医療への対応ができない」 一般医療を大きく制限してもコロナ医療に対応できない	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店等への休業要請 ・都立施設の休館 ・イベントの開催制限 (各レベルにおいて実施) 	国内（マイクロツーリズム・近隣）※順次拡大
	【レベル3】 「一般医療の制限」 一般医療を制限しなければコロナ医療に対応できない	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言発出 ・まん延防止等重点措置適用 ・飲食店等への時短、人数制限の要請、酒類提供停止 ・都立施設の原則休館 	国内(都内・関東近県)
	【レベル2】 「新規陽性者が増加傾向」 新規陽性者が増加傾向だが、病床増で対応できている	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言解除 ・まん延防止等重点措置解除 ・飲食店等への時短、人数制限の要請 ・一部都立施設の休館や人数制限の実施 	国内(都内・関東近県)
		<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店等への人数制限の要請 ・都立施設の人制限の実施 	国内（日本全域）
	【レベル1】 「安定的な医療の確保」 一般的な医療とコロナ医療に対応できている	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的感染防止対策の徹底 ・人数制限の協力依頼 ・感染防止対策を実施の上で施設開館 	国内+海外(訪日客入国制限一部緩和)
【レベル0】 「新規陽性者ゼロ」 新規陽性者数ゼロを維持	<ul style="list-style-type: none"> ・訪日客入国制限の解除 	国内 + 海外 (訪日客入国制限解除)	

4. 目標とする姿、理念

平成28年策定の観光振興計画における、目標とする姿「本物に会えるまち」と理念「観光の持続的発展」を本方針においても引き続き掲げる。

この目標と理念に基づき、コロナ禍からの復活を図り、地域経済を活性化し、区民生活の向上につなげていくとともに、すべての観光客が満足し、区民が愛着や誇りを持てる観光地を実現していく。



5. 基本方針

今後の区政運営の展開に関する考え方 柱Ⅳ

『まちの活力を取り戻し、持続的な発展につなげる』の実践

誰もが安全安心に滞在できる環境の整備や、地域産業の活性化、文化資源を活かした誘客の促進などの取り組みにより、まちの活力を取り戻し、持続的な発展につなげる。

(1) 区内観光事業者の「稼ぐ力」を高める

観光客の激減により、区内観光関連事業者は経営的な苦境に陥っているため、直接的に地域の稼ぐ力を引き出す事業を優先的に実施する。

(2) 区民の生活向上を意識した観光基盤づくり

良好な景観や快適に観光できる環境など、区民生活の向上にも資する視点から観光基盤づくりを進め、区民と観光客の双方の満足度を高めるよう取り組む。

(3) 誘客の分散化と量の観光から質の観光への転換

インバウンド観光客の回復などにより、過密状態が発生しないよう、観光客を分散させるように誘導を図る。

また、国内外の富裕層やアフターMICEなど、観光消費を優先した顧客の誘致を強化し、量の観光から質の観光へと転換を図る。

6. 目標指標

(1) 観光客の意識

国内外を問わず観光客の意識やニーズは、コロナ禍によって大きく変わっている。特に、新型コロナウイルスの感染予防徹底など衛生環境の向上に対しては、厳しく評価されることが予想される。また、これまで以上に健康志向や環境への配慮など、SDGsに関連した意識の変化にも対応が必要である。

目標指標	現状(平成30年度)	目標(令和5年度)
① 台東区を訪れて満足した観光客の割合	99.5%	維持・向上
② 台東区を再び訪れたいと思う観光客の割合	97.8%	維持・向上

※平成30年度台東区観光統計・マーケティング調査結果より

【観光分野におけるSDGs】

観光分野におけるSDGsとの関係は、特に経済成長と雇用に関する「目標8.9」、消費と生産に関する「目標12b」、海洋資源に関する「目標14.7」において、観光の役割が明記されたターゲットが設定されている。また、国連世界観光機関(UNWTO)は、「観光は、すべての目標に対して直接的、間接的に貢献する力があり、持続可能な開発目標の達成に向けて、重要な役割を担っている」と宣言している。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(2) 区民の意識

観光を持続的に発展させるためには、観光客に対する区民の理解が必要であり、さらには、区民が愛着や誇りをもてる観光地であり続けることが重要である。常に区民の意識やニーズを把握しながら、本区の紹介意欲や観光基盤整備に対する評価を向上させる。

目標指標	現状(令和3年度)	目標(令和5年度)
① 観光客が増えることに対して好意的な区民の割合	85.5% 参考 67.8%(令和元年度)	向上
② 台東区を魅力ある観光地として紹介できると思う区民の割合	80.2% 参考 79.4%(令和元年度)	向上
③ 観光基盤を整備することが区民生活の向上に寄与すると思う区民の割合	91.9% 参考 88.7%(令和元年度)	向上

※令和3年度「区民の意識調査結果」より
コロナ禍による観光客の激減により、区民の意識も変化してきている。

(3) 観光統計指標

区内観光振興による地域経済への影響など、基本となる観光統計指標については、継続的に調査を行う。目標値としては、平成30年度の数値程度までへの回復とし、観光消費額については更なる増加を目指す。

目標指標	現状(令和2年度)	目標(令和5年度)
① 年間観光客数	1,631万人 参考:5,583万人(H30年度)	回復
② 年間観光消費額(推計)	1,263億円 参考:5,014億円(H30年度)	回復・増加
③ 年間宿泊観光客数(延べ)	223万人 参考:824万人(H30年度)	回復

※令和2年(2020)「台東区観光統計分析」より

その他、以下の数値等を調査し、観光動向を把握していく。

- 平均滞在時間、滞在時間3時間以上の割合
- リピーター率
- その他、観光マーケティングに関する事項